

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第75期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	64,350	70,141	69,830	64,157	69,353
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,787	4,330	1,140	321	997
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,796	567	1,946	2,371	1,179
包括利益 (百万円)	7,488	12,990	14,158	531	3,563
純資産額 (百万円)	137,035	147,307	129,238	127,677	127,430
総資産額 (百万円)	150,859	162,907	146,312	144,576	143,542
1株当たり純資産額 (円)	2,888.84	3,102.66	2,796.09	2,785.80	2,775.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	40.44	12.77	44.75	55.86	27.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.1	81.8	81.7	82.0
自己資本利益率 (%)	1.4	0.4	1.5	2.0	1.0
株価収益率 (倍)	44.0	151.5	-	-	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,049	4,586	5,462	4,807	154
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	6,935	7,547	3,646	680
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,713	2,074	3,949	2,043	3,219
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,224	42,658	35,463	41,841	37,716
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,179 (58)	5,224 (65)	5,141 (35)	5,201 (43)	5,213 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期および第72期の経常利益の計上は、売上げの増加や為替変動の影響などによるものです。

4. 第73期および第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

5. 第73期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失などによるものです。

6. 第74期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失および事業再編損などによるものです。

7. 第75期の経常利益の計上は、売上げの増加などによるものであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却などによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	45,607	47,693	47,349	44,577	50,944
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,766	550	1,397	1,096	682
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	987	364	2,525	1,876	388
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	45,886,739	45,886,739	43,886,739	43,886,739	43,886,739
純資産額 (百万円)	103,278	102,789	94,908	92,106	89,720
総資産額 (百万円)	113,361	114,475	104,571	103,118	100,892
1株当たり純資産額 (円)	2,324.86	2,329.08	2,217.42	2,171.28	2,115.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	22.23	8.21	58.06	44.20	9.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	89.8	90.8	89.3	88.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.4	2.6	2.0	0.4
株価収益率 (倍)	80.1	235.7	-	-	237.8
配当性向 (%)	116.9	316.6	-	-	959.9
従業員数 (人)	1,137	1,131	1,127	1,107	1,028

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第73期および第74期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第73期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものです。

5. 第74期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、事業再編損などによるものです。

6. 第74期および第75期の1株当たり配当額の増加は、特別配当の実施によるものです。

7. 第75期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純利益の計上は、固定資産の売却などによるものです。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾高雄市に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子デバイス関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子デバイス関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子デバイス関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子デバイス関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナム・ホーチミン市に生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成14年11月 中国惠州市に電子デバイス関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社(現・起信メガテック株式会社)を買収。(現・連結子会社)
- 平成18年7月 岩手県釜石市に生産器材製品の製造会社双葉精密株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年10月 生産器材製品の製造会社株式会社サツキ製作所および販売会社サツキ機材株式会社を買収。(後に両社は合併し、現・サツキ機材株式会社)(現・連結子会社)
- 平成21年4月 韓国ソウル特別市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子デバイス関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 平成22年10月 双葉電子科技開発(北京)有限公司を100%子会社化。
- 平成23年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(平成10年7月設立)を吸収合併。
- 平成24年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更するとともに、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。タッチパネルの製造・販売を開始。
- 平成27年8月 ベトナム・バクニン市に生産器材製品の製造・販売会社キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成29年8月 韓国仁川廣域市の生産器材製品の製造・販売会社である株式会社原振精工を買収。(現・連結子会社)
- 平成29年9月 モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図るため、株式会社カブクを子会社化。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社28社により構成されており、電子デバイス関連製品および生産器材製品等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る派遣・請負その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当連結会計年度より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 電子デバイス関連事業 (主要製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしています。

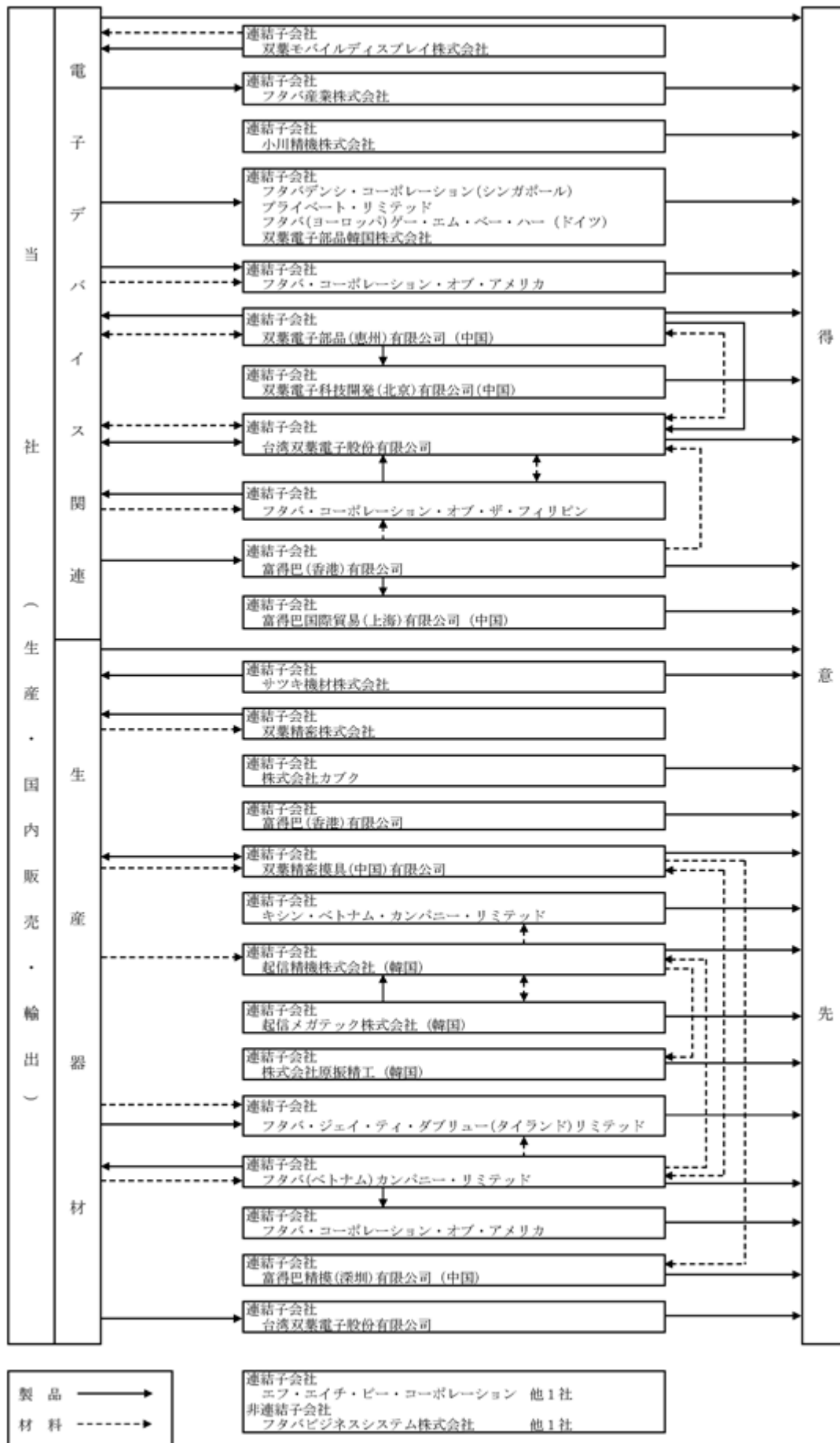
また、フタバ産業株式会社、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司、双葉電子科技開発(北京)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしています。

(2) 生産器材事業 (主要製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、起信メガテック株式会社、キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、株式会社原振精工、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司、台湾双葉電子股份有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。株式会社カブクについては、当社と共同でネットワーク製造プラットフォームの開発を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



※原則、年間の取引金額が20MY以上の取引のみ商流図に記載

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市	90	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ 株式会社	茨城県北茨城市	100	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
株式会社カブク(注)6	東京都新宿区	100	生産器材	90.0	当社と共同でネットワーク製造プラット フォームの開発を行っている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子デバイス 関連	100.0 (12.0)	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)8	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2(注)4	中国天津市	RMB 198,486千	生産器材	80.1 (31.1)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・ザ・フィリピン(注) 2	フィリピンラグナ	US\$ 29,320千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポ レーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子デバイス 関連	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ(注)8	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司 (注)2(注)8	香港	HK\$ 43,908千	電子デバイス 関連 生産器材	100.0	当社電子デバイス関連製品・生産器材製品 を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・・エ ム・ペー・ハー	ドイツヴェリッヒ	EUR 511千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーショ ン(シンガポール)プライベ ート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 資金援助あり。役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブ リュウ(タイランド)リミテッド	タイチャチューン サオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・ リミテッド(注)2	ベトナムホーチミ ン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子デバイス 関連	100.0 (100.0)	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
起信メガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
キシム・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナムバクニン	VND 306,303,815千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
双葉電子科技開発(北京)有限 公司(注)7	中国北京市	RMB 4,138千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社原振精工(注)5	韓国仁川廣域市	WON 815,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 特定子会社に該当しています。
3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数です。
4. 起信精密模具(天津)有限公司は、平成28年9月に解散の決議がされ、現在清算手続き中です。
5. 株式会社原振精工は、当社の連結子会社である起信精機株式会社が平成29年8月に全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
6. 株式会社カブクは、平成29年9月に株式の90%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
7. 双葉電子科技開発(北京)有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
8. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、富得巴(香港)有限公司および起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	富得巴(香港)有限公司	起信精機株式会社
(1) 売上高	7,445百万円	12,817百万円	9,757百万円
(2) 経常利益	106百万円	395百万円	1,062百万円
(3) 当期純利益	45百万円	363百万円	773百万円
(4) 純資産額	3,949百万円	8,347百万円	25,396百万円
(5) 総資産額	5,901百万円	9,683百万円	26,502百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	2,782(19)
生産器材	2,232(15)
全社(共通)	199(-)
合計	5,213(34)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,028	43.8	21.4	6,186,058

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	336
生産器材	493
全社(共通)	199
合計	1,028

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はいません。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「本質之直視」をFutaba哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、「なくてはならない器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としています。この理念を実現するため、時代変化を先読みした「なくてはならないもの」を生み出すとともに、さらなる高品質、高信頼性に徹したものづくり体制の構築や、短納期かつ安定した供給体制の実現を通して、企業価値の継続的向上をはかるとともに、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指して効率的な健全経営に取り組んでいます。

なお、当社グループは平成31年度を最終年度とした中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2020』に基づき、「売上高740億円、営業利益28億円、営業利益率4%」の達成を目標として取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、米国政策や中国情勢による世界経済の変動や地政学的リスクの影響が懸念されるものの、全体として緩やかな成長が予想されますが、市場競争の激化や市場構造の変化、原材料調達における市況の影響や為替の変動等、事業環境は不透明な状況が見込まれます。

このような状況に対処するため、当社グループは中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2020』に基づき、「次期成長に向けた体質の改革」および「自社の強みを進化させ、成長事業へ革新」の基本方針の下、業績改善と更なる発展への基礎固めに取り組んでいます。

「次期成長に向けた体質の改革」の取組としては、組織体制の再編や市場・製品の集中、生産体制の改革や国内外拠点の再構築などの体質改革に継続して取り組みます。「自社の強みを進化させ、成長事業へ革新」の取組としては、社内リソースの融合と応用、アライアンスやM & Aの活用、戦略思考に基づく人材育成によって、挑戦的風土の醸成をはかります。また研究・開発では、顧客価値を追求した事業モデルの開発、新技術の探求と先鋭化による要素技術開発を進めるとともに、外部リソースとの共鳴により技術進化を加速させ、応用製品開発にも機動的に取り組めます。

事業別には、電子デバイス関連事業では「ヒトとモノとの快適インターフェイス」のニッチトップを目指した変革に取り組めます。

ディスプレイ：蛍光表示管は、生産拠点集約と徹底した合理化により収益力を向上させます。有機ELディスプレイは、差別化商品の創出による独自性を生かした市場・製品に集中することにより、収益力を強化し成長を加速させます。

タッチセンサー：車載用途市場の拡大トレンドを確実に捉え、オープンイノベーションによるデザイン性の高い新商品開発で、更なる成長を目指します。

システムソリューション：無線技術を核としたHMI、ロボティクス、IoT分野での融合商品を具現化します。

複合モジュールは、無線技術と様々な電子デバイスの活用によるIoT分野での融合商品を具現化した製品の展開をはかります。産業用ラジコンは、高画質画像伝送技術による新用途の開拓や、ドローン事業・農業分野への展開など、積極的なアライアンスによる事業ドメインの拡張をはかります。ホビー用ラジコンは、トップブランドとして新しい「遊び」の提案に挑戦し、消費者に新たな魅力を提供します。また、サーボを応用したソリューション提案により、ホビー・産業の両分野にまたがる新分野への展開を積極的に進めます。

生産器材事業では、ICTを徹底活用した「工程の知能化」によるものづくりの合理化に貢献します。

プレート製品は、調達の合理化を「モノからコト」へ拡張する、新サービスを提供します。金型用器材は、熟練工の技能を生産システムに展開し、短納期かつ高品質な製品を提供することで、顧客の設計・調達工数を削減するサービスを実現します。成形合理化機器は、IoT遠隔監視システムやデータ解析による生産合理化支援サービスなど、生産ラインの省人化・合理化を総合的に支援する製品・サービスの開発を進めます。

今後も株主の皆様への負担にこたえることを経営上の最重要課題と認識し、継続的かつ安定的な利益還元を実施するとともに、コンプライアンスの浸透、リスク管理の強化に努めていきます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなのがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において判断した記載となっています。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっています。当社の海外取引は米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、海外での事業活動では、主力市場となっている中国や韓国での現地通貨建て取引も多く、また外貨建資産も存在していることから、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入するとともに、I A T F 16949やI S O 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しています。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しています。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しています。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入するとともに、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しています。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、急激な需要変動、取引先の経営破綻、原材料価格の高騰、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保および人件費の上昇など、場合によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国では個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられ景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国の保護主義的な動向については、依然として留意すべき状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、2017年5月に2020年までの目指すべき方向性を明確にした中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)を発表し、この期間を次代の発展の基礎固めと位置付け、その達成に向けて取り組みました。

当連結会計年度に実施した主な取り組み内容は、以下のとおりです。

- ・ 株式会社カブクを子会社化し、モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図りました。
- ・ 複合モジュールとラジコン機器の融合によるシナジー効果創出を目的として、システムソリューション事業センターを新設しました。
- ・ 電子部品部門の営業組織であるデバイス営業センターに電子機器部門の営業を統合し、情報の共有化を図るとともに、東京セールスオフィスを新設し、販売力強化に努めました。
- ・ 蛍光表示管の今後の需要を考慮して、国内および台湾子会社の生産を終了し、フィリピン子会社に集約しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は693億5千3百万円(前期比8.1%増)となりました。このうち海外売上高は440億2千2百万円(前期比8.1%増)となり、国内売上高は253億3千1百万円(前期比8.1%増)となりました。

収益面では、営業利益は7億2千6百万円(前期は営業損失3億8千4百万円)となりました。また、経常利益は9億9千7百万円(前期は経常損失3億2千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億7千9百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失23億7千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えています。

(電子デバイス関連)

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

< 蛍光表示管の売上高の状況 >

家電用途は順調でしたが、自動車、音響用途の需要が減少したことにより、売上げは前期を下回りました。

< 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

通信機用途や映像用途は伸びましたが、自動車用途が大きく減少したことから、売上げは前期を下回りました。

< タッチセンサーの売上高の状況 >

国内・海外ともに主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大し、売上げは前期を大幅に上回りました。

< 複合モジュールの売上高の状況 >

主力のPOS用途は前年並みで推移しましたが、自動車用途が低調であったことから、売上げは前期を下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

農業関連向けが順調に推移し、F A向けも堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

北米向けは、取引先の業績悪化の影響を受けて落ち込みましたが、北米以外の地域は堅調で、また、大手パートナーワーク（分冊百科）販売会社向けコマンド方式サーボが大きく伸長したことから、売上げは前期を上回りました。

（生産器材）

（主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器）

<国内売上高の状況>

国内市場は堅調に推移し、また重点施策であるプレート製品および成形合理化機器が伸びたことから、売上げは前期を上回りました。

<海外売上高の状況>

韓国は、スマートフォン向けが低迷していますが、中国およびタイにおいては、自動車向けが順調に推移し、売上げは前期をやや上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少し、1,435億4千2百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少し、161億1千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、1,274億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は377億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億2千4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円(前期は48億7百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費34億7千5百万円などの増加と、たな卸資産の増加額22億6百万円および売上債権の増加額13億9千8百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8千万円(前期は36億4千6百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻209億6千7百万円および有形固定資産の売却27億4千3百万円などの収入と、定期預金の預入189億4千2百万円および有形固定資産の取得27億2百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32億1千9百万円(前期は20億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しており、「前期比(%)」は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しています。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	37,086	115.6
生産器材(百万円)	28,865	105.1
合 計 (百万円)	65,952	110.8

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

2. 金額は売価換算値で表示しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	36,963	109.8
生産器材(百万円)	32,390	106.3
合 計 (百万円)	69,353	108.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しています。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 [注記事項]」に記載しています。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しています。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しています。

経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は693億5千3百万円、営業利益は7億2千6百万円、経常利益は9億9千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億7千9百万円となりました。

売上高については、前期比8.1%増となりました。収益面では、売上げの増加などにより営業利益は7億2千6百万円(前期は営業損失3億8千4百万円)となり、経常利益は為替差損の減少などにより9億9千7百万円(前期は経常損失3億2千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の増加などから11億7千9百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失23億7千1百万円)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少し、1,435億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、退職給付に係る負債の減少や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億8千5百万円減少し、161億1千2百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少し、1,274億3千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末81.7%から0.3ポイント増加して82.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて10円23銭減少して、2,775円57銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

・ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は377億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億2千4百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円(前期は48億7百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費34億7千5百万円などの増加と、たな卸資産の増加額22億6百万円および売上債権の増加額13億9千8百万円などの減少によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、6億8千万円(前期は36億4千6百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻209億6千7百万円および有形固定資産の売却27億4千3百万円などの収入と、定期預金の預入189億4千2百万円および有形固定資産の取得27億2百万円などの支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、32億1千9百万円(前期は20億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

・ 資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)における研究開発費は、20億9百万円となりました。当社グループは、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業センターおよび国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しています。研究開発体制については、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的とした研究開発を主体とするコア技術開発センターと、当社コア技術・製品の強みを更に発展させるとともに、社外の新規技術も積極的に組み込み融合することにより早期に製品開発を行い事業化することを目的としたメカトロ製品開発センターの2つの開発センター体制で研究開発テーマの事業化を促進しています。各事業センターでは所管事業に関する新製品の開発を主体に、相互に連携をとりながら、研究開発活動を行っています。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積をはかるとともに、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

(1) 電子デバイス関連

電子デバイス関連については、蛍光表示管および有機ELディスプレイを中心とする電子ディスプレイ、投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュール、各種ラジコン機器やアクチュエータなどの製品をいち早く市場に投入すべく研究開発を行っています。

蛍光表示管については、表示デバイスの原点に戻り、表示の見易さを追求し、ブラックアウト対応の高コントラストで高輝度な表示品位の開発に取り組んでいます。さらに顧客視点に立ち、お客様の電源開発の負担を減らせるとともに待機時の低消費電力化に対応した新駆動IC搭載VFDの製品化を進めています。

有機ELディスプレイについては、車載製品向けには顧客要求が高まっている小型製品のフルドットタイプおよびセグメントタイプの販売拡大を目指します。また、高い透過率を有する透明製品の量産化、曲面配置・異形状に対応したフィルム製品の開発を進めています。更に、有機ELを利用した光学用途デバイスの要素技術開発と製品開発にも取り組んでいます。

有機ELデバイス用塗布型乾燥剤については、無機化合物系塗布型乾燥剤の販売を拡大するとともに、顧客プロセスに合わせた高い捕水性能を有する塗布型乾燥剤の開発に取り組んでいます。

投影型静電容量方式タッチパネルについては、ワングラスソリューション(センサとカバーの一体構造)型タッチパネルの生産が本格化しました。また、当社として最初の車載用プラスチックカバー付きタッチパネル製品の量産も開始いたしました。今後はこれまで開発してまいりました自由形状・曲面仕様などの新技術商品の拡販を計画しています。当社製品は米国、欧州、アジア市場など、グローバルに展開しており、車両メーカーへの搭載が続いていますが、今後は車載市場にとどまらず産業、建機、マリ市場へも提案し市場拡大を図ってまいります。また、これまでのタッチセンサーデバイスのビジネスだけではなく、ICを含めたワンストップソリューションの対応を目指し、お客様のご要望に応じてまいります。これら新技術開発のスピードアップと拡販を積極的に展開し新規顧客獲得に注力します。

複合モジュールについては、コマンド式TF-T-LCDモジュールの標準品ラインナップの開発を完了し市場へ投入すると共に、産業市場に向け新シリーズ製品の開発に取り組んでいます。携帯端末による市場製品の変化に対応した無線インターフェイス搭載製品として、Bluetoothを搭載した製品を開発し市場投入しました。さらに、お客様の幅広いニーズにお応え出来るよう製品開発を進めていきます。

ホビー用ラジコン機器では、空用の2.4GHzミドルクラスの12チャンネルプロポ、ミドルハイエンドクラスの16チャンネルプロポ、車用ハイエンドクラスの7チャンネルプロポ、グライダー用の4チャンネル小型軽量受信機等を新規開発し市場投入しました。マルチコプター用プロポは、使い易さを向上させた製品の開発を順次行っています。

産業用ラジコン機器では、農業機械・建築機械などの市場に向け、国内用920MHz標準テレコンの開発を行っています。データ通信では、組込み用無線モジュールとして実績のある2.4GHz製品のローコスト版を開発し市場投入しました。また、IoT市場に向けた新製品の開発を行っています。画像伝送システムについては、Amimon社と協業し遅延が無く高画質の同社製品の特長を活かし産業市場への展開をはかっていきます。

アクチュエータ関連では、話題の人型ロボット『ロビ2』用としてロボット用コマンド方式サーボを新規開発して市場投入しました。また、ホビー用として市場のニーズに対応した新製品の開発を行っています。

UAV関連は、自社製のマルチコプターを開発し農業散布用として市場投入しました。

エンジン製品では、競技カー用製品のOEM受注を推進し、性能は国内外で高く評価され、シェアNo.1を維持しています。今後も、新製品を市場投入してニーズを活性化していきます。空用製品では、モデルチェンジなど新製品を市場投入してニーズを掘り起こしていきます。無人機用途への動力源として、ドローン専用ブラシレスモーターや、電子制御燃料噴射と高効率出力安定化回路付き発電システムを装備したドローン専用エンジン等の開発を進め、農業、搬送、空撮、計測、調査等を主体とする国内外企業への販売展開を進めています。

以上を含め、当事業における研究開発費は、18億2千4百万円となりました。

(2) 生産器材

生産器材については、金型基礎器材から成形技術までのトータルサプライヤーとして、成形現場の支援につながる成形合理化製品やソフトウェアの開発を進めました。また、モールドベース・ダイセット・プレート等の基礎器材は高精度・短納期化ならびに原価低減を進めました。

成形合理化製品では、プレス関連において、材料送り装置として、電装品等のリニューアルを目的として新形NCグリップフィーダの開発を行い市場投入しました。射出関連においては、成形サイクルタイム短縮や樹脂量削減につながる機器の開発を進め、ラインナップを追加しました。

ソフトウェア開発では、金型内の「見える化」を実現するモールドマーシャリングシステムに、取得した情報を分析する仕組みのシステム化を進めています。容易に分析可能とすることで、誰でも簡単に成形品の品質管理/量産監視が可能となります。また、モールドマーシャリングシステムを利用した、IoT化をリードする仕組みの開発を進めていきます。

基礎器材では、寸法指定プレート生産用自社開発設備のさらなる改良・改善や、お客様の図面により生産するモールドベース・ダイセットの生産準備を短時間化する専用CAD/CAMの開発を継続しています。

当社は、2017年9月に株式会社カブクを国内関連会社としてグループに加えました。株式会社カブクの持つソフトウェア開発技術とAI解析技術を用いて、基礎器材の合理的な生産方法の開発等を進めていきます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、1億8千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および更新を中心として総額26億3千8百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとについては、以下のとおりです。

(1) 電子デバイス関連

当連結会計年度の主な設備投資は、台湾双葉電子股份有限公司におけるタッチセンサー量産ラインの増設等により、総額17億5千2百万円の設備投資を実施しました。

(2) 生産器材

当連結会計年度の主な設備投資は、当社におけるプレート製品生産ラインの増強や、起信精機株式会社における大型製品対応設備の導入等により、総額8億8千5百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子デバイス 関連	電子デバイス関連 事務所および倉庫	1,108	197	1,142 (53) [5]	-	68	2,517	336
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	592	762	1,532 (114) [6]	-	256	3,144	470
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	87	61	367 (17)	-	1	519	23
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	1,295	36	8,146 (368) [19]	52	66	9,598	199

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子デバイス 関連	模型用エン ジン製造設 備	6	44	201 (8)	-	5	258	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は、自己所有の面積を記載しています。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾双葉電子 股份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子デバイス 関連	蛍光表示 管・タッチ センサー・ ラジコン機 器等の製造 設備	1,236	3,511	- [46]	-	771	5,518	1,187
双葉電子部品 (惠州)有限公 司	本社・工場 (中国惠州市)	電子デバイス 関連	有機E L ディスプレイ・ラジ コン機器の製 造設備	10	154	- [23]	-	98	264	341
フタバ・コー ポレーション・オブ・ ザ・フィリピン	本社・工場 (フィリピン ラグナ)	電子デバイス 関連	蛍光表示 管・タッチ センサーの 製造設備	1,078	432	- [38]	142	524	2,178	611
フタバ・コー ポレーション・オブ・ア メリカ	本社・工場 (米国 アラバマ州)	電子デバイス 関連	複合モ ジュール等 の製造設備	575	185	99 (66)	-	4	865	108
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国 仁川廣域市)	生産器材	金型用部品 製造設備	3,465	1,435	4,495 (61)	-	254	9,651	419
富得巴精模 (深圳)有限公 司	本社・工場 (中国深圳市)	生産器材	金型用部品 製造設備	276	147	- [31]	-	2	426	302
双葉精密模具 (中国)有限公 司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品 製造設備	1,209	336	- [66]	-	37	1,583	289

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しています。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定していますが、当社においてグループ全体の調整をはかっています。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は41億円を計画していますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の開発 設備他	609	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	プレート製品 および金型用 部品製造設備	988	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	既存製品に係 る生産能力の 影響は軽微で す。
台湾双葉電子股份 有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子デバイス 関連	タッチセン サー等の製造 設備他	1,644	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会社 他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	642	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	既存製品に係 る生産能力の 影響は軽微で す。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年2月29日 (注)	2,000,000	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少です。該当事項はありません。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	32	158	158	5	8,683	9,070	-
所有株式数(単元)	-	107,533	5,117	69,268	98,153	5	158,423	438,499	36,839
所有株式数の割合(%)	-	24.51	1.17	15.79	22.37	0.00	36.16	100	-

(注) 自己株式1,467,128株は、「個人その他」に14,671単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれています。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一です。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,260	10.04
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,328	5.48
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,581	3.72
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.88
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	900	2.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルク・ホーバルト-エスペ ランジュ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	756	1.78
計	-	19,101	45.03

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,260千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,328千株

2. 当社は、自己株式1,467千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.73

4. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから提出された平成30年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年12月29日現在で1,926千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・サンディエゴ	1,926	4.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,800	423,828	-
単元未満株式	普通株式 36,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,828	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,467,100	-	1,467,100	3.34
計	-	1,467,100	-	1,467,100	3.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	848	1,898,256
当期間における取得自己株式	65	143,390

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	69	128,626	-	-
保有自己株式数	1,467,128	-	1,467,193	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株当たり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針および特別配当の実施方針ならびに当期の業績等を総合的に検討した結果、1株当たり74円(普通配当14円、特別配当60円)とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり14円とあわせて、年間配当金は1株当たり88円(普通配当28円、特別配当60円)となります。

次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり88円(中間配当14円、期末配当は特別配当60円を含めて74円)を予定しています。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月8日 取締役会決議	593	14
平成30年6月28日 定時株主総会決議	3,139	74

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当の内訳は普通配当14円、特別配当60円となっています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,900	2,055	2,518	2,119	2,658
最低(円)	963	1,394	1,273	1,419	1,831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,264	2,658	2,395	2,480	2,431	2,310
最低(円)	2,073	2,241	2,276	2,371	2,099	2,156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	昭和62年3月 当社入社 平成元年7月 当社電子管工場技術部長 平成13年6月 当社常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 当社取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	215
代表取締役 社長		高橋 和伸	昭和32年10月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成12年4月 当社業務管理部総務グループマネージャー 平成17年7月 当社監査室長 平成19年7月 当社業務管理部経理グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成21年4月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年6月 当社上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 業務管理部長 平成25年7月 当社取締役 常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 平成26年7月 当社取締役 専務執行役員 企画管理部門統括 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役	事業・開発部門管掌	有馬 資明	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年1月 フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ出向 取締役社長 平成21年10月 当社経営企画部事業戦略グループマネージャー 平成23年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成25年6月 当社上席執行役員 電子部品事業部副事業部長 平成26年7月 当社上席執行役員 エレクトロニックデバイス事業センター長 平成28年1月 当社上席執行役員 タッチパネル事業センター長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 電子部品・電子機器担当 兼タッチパネル事業センター長 平成29年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌(現任)	(注)3	32
取締役	本社部門管掌	君塚 俊秀	昭和37年5月2日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年7月 当社業務管理部人事グループマネージャー 平成21年8月 当社業務管理部経理グループマネージャー 平成22年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成26年6月 当社上席執行役員 経営企画部事業企画グループマネージャー 平成26年7月 当社上席執行役員 業務管理部長 平成27年4月 当社上席執行役員 業務管理本部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 業務管理本部長 平成28年7月 当社取締役 常務執行役員 総務・人事・経理担当 平成29年6月 当社取締役 本社部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役		川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和40年4月 早川電機工業(株)(現シャープ(株))入社 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グループ主管調査役 平成20年6月 当社取締役 精機営業担当 平成21年11月 当社取締役 経営企画担当 兼精機営業担当 平成22年6月 当社常務取締役 経営企画担当 兼精機営業担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		庄村 裕	昭和46年9月6日生	平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成12年7月 公認会計士登録 平成19年9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成19年9月 (同)グローアップ設立 代表社員(現任) 平成21年7月 税理士登録 平成26年6月 ㈱オートウェーブ監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年10月 ㈱トライステージ監査役(現任)	(注)3	0
取締役	監査等委員	池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成23年6月 当社監査役(常勤) 平成25年6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部長 平成28年1月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部門担当 平成28年7月 当社取締役 常務執行役員 CSR・情報システム担当 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役	監査等委員	近藤 一顕	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 ㈱千葉銀行入行 平成6年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年4月 同行監査部検査役 平成12年10月 同行千葉ニュータウン支店長 平成14年6月 同行市場業務部長 平成16年6月 同行野田支店長 平成21年12月 ㈱ちばぎん総合研究所取締役 平成25年6月 当社監査役(常勤) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役	監査等委員	伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設所長(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授 平成23年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						277

- (注) 1 . 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の庄村裕氏は、社外取締役です。
 2 . 監査等委員である取締役の近藤一顕氏、伊藤正義氏は、社外取締役です。
 3 . 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 . 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念の基本的な考え方である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと願っています。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

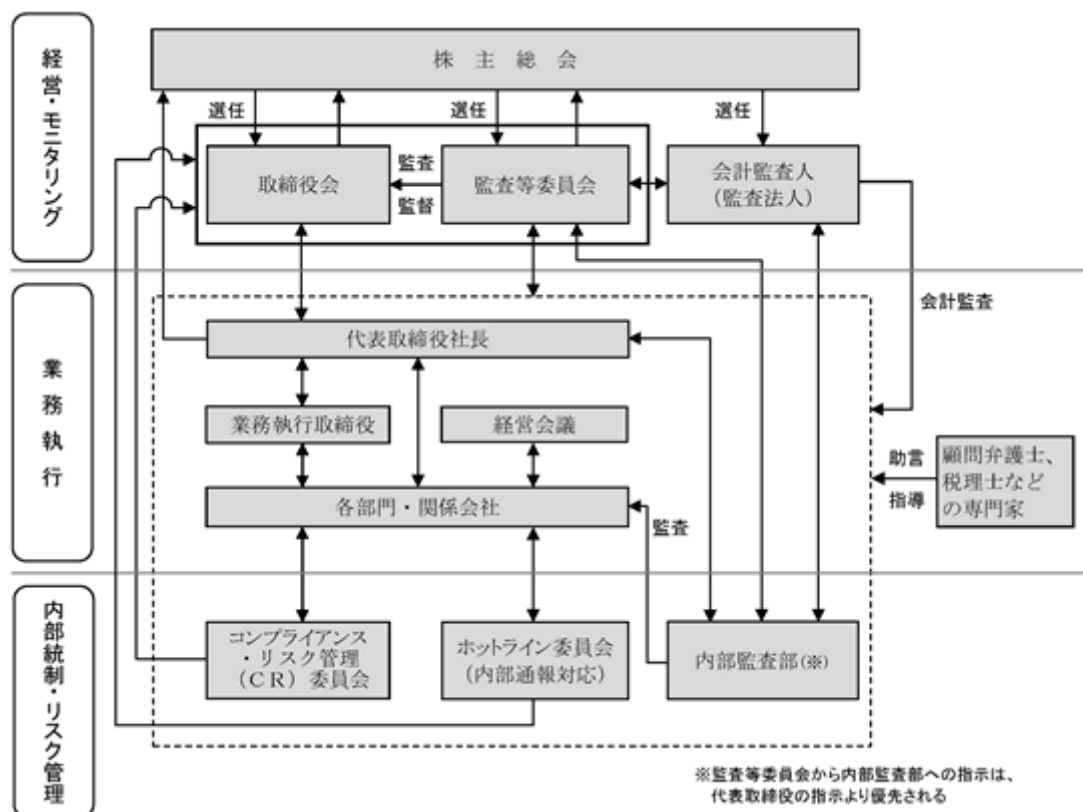
企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、平成29年6月29日開催の第74期定時株主総会の決議をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。移行後の取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。なお、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役9名中3名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化をはかっています。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっています。また、当該システムの運用については、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効果的に取り組むものとしています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、当社では、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンススピリティ)推進部を設置し、その下にリスク管理課を置くことでリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでいます。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっています。

また、想定されるリスクについては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しています。

ヘ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ共通の企業理念、ビジョン、行動規範からなる「Futaba Way」を制定し、当社ならびに子会社の取締役および使用人に周知徹底を図るとともに、関係会社管理規定を定めて、事業内容の定期的な報告を受け、また、重要な事業案件についての事前協議・決裁を通して、グループ各社の経営管理を行っています。なお、本社担当部門は、グループ各社の自主的経営を尊重しつつ、事業部門と連携し、グループ各社の経営施策と効率的運営を実施させるため適宜指導・支援を行っており、内部監査担当部門は、当社グループ全体に関する内部監査を実施しています。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査の組織は、監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めます。また、内部監査部は内部監査の結果を監査等委員会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとります。

当社の監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成し、良識や経験、高い見識を兼ね備えた者を選任しており、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行います。

また、定例取締役会および監査等委員会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査等委員会を適宜開催することとしています。なお、平成29年度は、取締役会は16回、監査役会は4回、監査等委員会は16回開催しています。さらに、監査等委員会と会計監査人は定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めます。

社外取締役

(社外取締役の員数ならびに社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は1名、監査等委員である社外取締役は2名で構成しています。

社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりです。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の庄村裕氏は、平成9年から平成19年まで当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に所属していましたが、会計監査等にて当社への関与はありませんでした。また、当社は、庄村裕氏が代表をつとめる(同)グローアップと平成19年から平成24年までの間にコンサルタント契約に基づく取引が随時ありましたが、当社からの報酬額は連結売上高の1%未満であり、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に抵触せず、独立性は十分確保されています。また、庄村裕氏は、(株)オートウェブおよび(株)トライステージの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。なお、庄村裕氏の当社株式の所有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

監査等委員である社外取締役の近藤一顕氏は、当社の取引金融機関の一つである(株)千葉銀行の出身者ですが、当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

監査等委員である社外取締役の伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

(社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)庄村裕氏は、公認会計士としての豊富な経験を有していることから、会計全般に関する専門的な知見による積極的な提言・助言をいただくことを期待しています。

監査等委員である社外取締役近藤一顕氏には、豊富な経験や見識をお持ちであることから、それらを監査業務に生かしていただけることを期待しています。また、伊藤正義氏は、弁護士としての豊富な経験を有していることから、法務全般に関する専門的な知見による客観的かつ公正な立場からの監査を期待しています。

(社外取締役の独立性に関する考え方)

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に加え、以下を満たすよう社外取締役を選定しています。

1. 当社の主要株主(総株主の議決権の10%以上の議決権を有している株主)の重要な業務執行者(取締役、監査役、執行役員または重要な使用人)でないこと。
2. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%超)の重要な業務執行者でないこと。
3. 当社から多額の報酬または寄付(直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超)を受領する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家でないこと。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	143	143	-	-	-	7
取締役(監査等委員)	15	15	-	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	-	7

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の算定においては、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する報酬等は取締役会において決定し、監査等委員である取締役に対する報酬等は監査等委員会で協議の上で決定し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は会社業績との連動性を高めることとしています。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第74期定時株主総会において月額33百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第74期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 8,675百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	2,539	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,711	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
三合成株式会社	3,774,000	1,445	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社神戸製鋼所	342,000	347	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	504,000	292	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	270	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	167	政策投資目的(取引先関係強化)
ミライアル株式会社	101,300	100	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	96	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	38	政策投資目的(取引先関係強化)
K & O エナジーグループ株式会社	20,328	35	政策投資目的(取引先関係強化)
Ritdisplay Corp	47,049	27	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社村田製作所	1,647	26	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	10,000	23	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	23	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	22	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	19	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
第一生命ホールディングス株式会社	9,600	19	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社エノモト	1,150	6	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	5	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

(注) ソニー株式会社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しています。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,036	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
三光合成株式会社	3,774,000	2,234	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,705	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	342,000	364	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	504,000	350	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	280	政策投資目的(取引先関係強化)
ミライアル株式会社	101,300	156	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フリス製作所	100,223	100	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	20,000	46	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	10,000	37	政策投資目的(取引先関係強化)
K&Oエナジーグループ株式会社	20,328	34	政策投資目的(取引先関係強化)
Ritdisplay Corp	68,221	31	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	26	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社村田製作所	1,647	23	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	22	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	21	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
第一生命ホールディングス株式会社	9,600	18	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	14	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社エノモト	4,600	7	政策投資目的(取引先関係強化)

(注)ミライアル株式会社以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しています。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂本一朗氏および隅田拓也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、65百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツ リミテッドに対して、68百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を総合的に勘案し、決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,865	50,699
受取手形及び売掛金	17,358	18,538
有価証券	123	908
商品及び製品	3,815	4,762
仕掛品	2,642	2,708
原材料及び貯蔵品	6,683	7,803
繰延税金資産	128	113
その他	1,128	1,424
貸倒引当金	394	432
流動資産合計	88,352	86,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,429	1 44,089
減価償却累計額	32,250	31,779
建物及び構築物(純額)	13,179	12,310
機械装置及び運搬具	60,196	57,245
減価償却累計額	51,334	48,968
機械装置及び運搬具(純額)	8,862	8,276
工具、器具及び備品	8,410	8,193
減価償却累計額	7,665	7,173
工具、器具及び備品(純額)	744	1,019
土地	1 17,433	1 17,410
リース資産	205	139
減価償却累計額	104	75
リース資産(純額)	100	63
建設仮勘定	1,787	1,250
有形固定資産合計	42,107	40,331
無形固定資産		
のれん	-	1,159
その他	984	1,176
無形固定資産合計	984	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,808	1, 2 13,085
退職給付に係る資産	172	155
繰延税金資産	166	169
その他	2 1,276	1,490
貸倒引当金	291	552
投資その他の資産合計	13,132	14,348
固定資産合計	56,224	57,016
資産合計	144,576	143,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,968	1 3,747
短期借入金	-	912
電子記録債務	1,558	2,329
リース債務	34	22
未払費用	3,424	2,807
未払法人税等	509	478
繰延税金負債	18	32
賞与引当金	874	836
その他	1 1,693	1 1,295
流動負債合計	12,081	12,463
固定負債		
長期借入金	-	1 49
リース債務	52	29
繰延税金負債	1,086	1,642
役員退職慰労引当金	116	55
退職給付に係る負債	3,380	1,646
その他	181	223
固定負債合計	4,816	3,648
負債合計	16,898	16,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	78,526	76,046
自己株式	2,733	2,735
株主資本合計	119,945	117,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654	2,527
為替換算調整勘定	2,414	3,177
退職給付に係る調整累計額	1,011	923
その他の包括利益累計額合計	1,771	273
非支配株主持分	9,503	9,692
純資産合計	127,677	127,430
負債純資産合計	144,576	143,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,157	69,353
売上原価	8,951,859	8,955,010
売上総利益	12,297	14,343
販売費及び一般管理費	1,812,681	1,813,617
営業利益又は営業損失()	384	726
営業外収益		
受取利息	249	294
受取配当金	207	204
その他	194	247
営業外収益合計	651	746
営業外費用		
為替差損	415	330
その他	173	144
営業外費用合計	588	475
経常利益又は経常損失()	321	997
特別利益		
固定資産売却益	220	2,090
投資有価証券売却益	-	151
特別利益合計	20	2,242
特別損失		
固定資産売却損	311	312
固定資産廃棄損	430	459
投資有価証券評価損	65	-
減損損失	5,570	5,298
災害による損失	15	-
特別退職金	64	30
事業再編損	6,547	6,318
会員権評価損	18	-
環境対策費	-	56
70周年記念事業費	-	7184
特別損失合計	1,322	960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,623	2,279
法人税、住民税及び事業税	657	701
法人税等調整額	50	34
法人税等合計	708	735
当期純利益又は当期純損失()	2,331	1,543
非支配株主に帰属する当期純利益	40	364
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,371	1,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,331	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	817
為替換算調整勘定	213	822
退職給付に係る調整額	1,890	2,023
その他の包括利益合計	2,862	2,019
包括利益	531	3,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396	3,218
非支配株主に係る包括利益	134	344

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	82,108	2,080	124,181
当期変動額					
剰余金の配当			1,193		1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,371		2,371
自己株式の取得				653	653
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	0		-
新規連結に伴う影響額			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,582	652	4,235
当期末残高	22,558	21,594	78,526	2,733	119,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	833	2,484	2,854	4,505	9,562	129,238
当期変動額						
剰余金の配当						1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失()						2,371
自己株式の取得						653
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						-
新規連結に伴う影響額		34		34		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	821	103	1,843	2,768	59	2,709
当期変動額合計	821	69	1,843	2,734	59	1,560
当期末残高	1,654	2,414	1,011	1,771	9,503	127,677

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	78,526	2,733	119,945
当期変動額					
剰余金の配当			3,732		3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
新規連結に伴う影響額			73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,479	1	2,481
当期末残高	22,558	21,594	76,046	2,735	117,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,654	2,414	1,011	1,771	9,503	127,677
当期変動額						
剰余金の配当						3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,179
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						
新規連結に伴う影響額						73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	872	762	1,934	2,045	188	2,233
当期変動額合計	872	762	1,934	2,045	188	247
当期末残高	2,527	3,177	923	273	9,692	127,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,623	2,279
減価償却費	3,278	3,475
のれん償却額	-	79
減損損失	570	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	219
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	518	680
賞与引当金の増減額(は減少)	4	40
受取利息及び受取配当金	457	499
為替差損益(は益)	375	189
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	21	2,018
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	65	151
災害による損失	15	-
特別退職金	64	30
事業再編損	547	318
会員権評価損	18	-
環境対策費	-	56
70周年記念事業費	-	184
売上債権の増減額(は増加)	784	1,398
たな卸資産の増減額(は増加)	671	2,206
仕入債務の増減額(は減少)	539	390
その他	575	261
小計	5,064	802
利息及び配当金の受取額	443	488
利息の支払額	2	5
特別退職金の支払額	64	22
災害による損失の支払額	15	-
事業再編による支払額	-	540
70周年記念事業費の支払額	-	179
法人税等の支払額	664	700
法人税等の還付額	45	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,197	18,942
定期預金の払戻による収入	44,040	20,967
有価証券の売却及び償還による収入	98	121
有形固定資産の取得による支出	4,591	2,702
有形固定資産の売却による収入	379	2,743
投資有価証券の取得による支出	600	1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	702	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 1,675
貸付けによる支出	25	6
貸付金の回収による収入	30	16
その他	190	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,646	680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	925
長期借入金の返済による支出	-	200
リース債務の返済による支出	37	34
自己株式の取得による支出	653	1
配当金の支払額	1,193	3,732
非支配株主への配当金の支払額	160	175
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,086	4,305
現金及び現金同等物の期首残高	35,463	41,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	291	181
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,841	1 37,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は26社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

株式会社カブクおよび株式会社原振精工は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった双葉電子科技開発(北京)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の数は2社であり、主要な非連結子会社名は、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称は、フタバビジネスシステム株式会社です。

(3) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日
双葉電子科技開発(北京)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(2) 当連結会計年度において、株式会社原振精工は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっています。なお、当連結会計年度における会計期間は6ヶ月となっています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

（未適用の会計基準等）

在外連結子会社

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりです。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中です。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
リース(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年3月期より適用予定

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,089百万円	1,051百万円
建物及び構築物	981	860
投資有価証券	312	311
計	2,383	2,223

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	156百万円	174百万円
長期借入金	-	49
流動負債の「その他」	46	45
計	203	269

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	92	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当・賞与	3,946百万円	4,145百万円
退職給付費用	346	316
賞与引当金繰入額	257	288
役員退職慰労引当金繰入額	23	22
貸倒引当金繰入額	160	342

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	284百万円
機械装置及び運搬具	13	20
工具、器具及び備品	4	1
土地	-	1,781
その他	2	2
計	20	2,090

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	12百万円
工具、器具及び備品	2	0
土地	5	-
その他	0	-
計	11	12

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	8	31
工具、器具及び備品	0	10
その他	14	-
計	30	59

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡他	23
電子デバイス関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国恵州市	29
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	大韓民国京畿道華城市	497
遊休資産	機械装置	千葉県長生郡	16
遊休資産	機械装置、構築物他	台湾高雄市	3
合計			570

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	416
建物及び構築物	78
工具、器具及び備品	34
土地	27
その他	12
合計	570

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、処分見込価格または売却や他への転用が困難であるものは零としています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建物、工具器具他	千葉県長生郡他	91
電子デバイス関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国恵州市	16
遊休資産	機械装置、構築物	台湾高雄市	95
遊休資産	建物、構築物	千葉県長生郡	95
合計			298

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	209
機械装置及び運搬具	71
工具、器具及び備品	10
土地	3
その他	3
合計	298

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、処分見込価格または売却や他への転用が困難であるため零としています。

6 事業再編損

蛍光表示管の生産拠点集約等に伴う損失として、事業再編損を計上しました。その内訳は、退職加算金等です。

7 70周年記念事業費

創業70周年を記念した記念品および社史編纂費用等の記念事業費です。

8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
2,050百万円	2,009百万円

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
128百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,049百万円	1,328百万円
組替調整額	49	151
税効果調整前	1,098	1,176
税効果額	339	358
その他有価証券評価差額金	759	817
為替換算調整勘定：		
当期発生額	213	822
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,069	1,169
組替調整額	820	854
税効果調整前	1,890	2,023
退職給付に係る調整額	1,890	2,023
その他の包括利益合計	2,862	2,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,886,739	-	-	43,886,739
合計	43,886,739	-	-	43,886,739
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,085,611	380,863	125	1,466,349
合計	1,085,611	380,863	125	1,466,349

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加380,863株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加380,000株、単元未満株式の買取りによる増加863株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	593	14	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	74	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当60円が含まれています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,886,739	-	-	43,886,739
合計	43,886,739	-	-	43,886,739
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,466,349	848	69	1,467,128
合計	1,466,349	848	69	1,467,128

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加848株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少69株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	74	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当60円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	56,865百万円	50,699百万円
有価証券勘定	123	908
預入期間が3か月を超える定期預金	15,023	12,982
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	123	908
現金及び現金同等物	41,841	37,716

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社カブクを連結子会社とした際の資産および負債の内訳並びに同社の株式取得による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	1,051百万円
固定資産	294
のれん	1,180
流動負債	65
固定負債	1,086
非支配株主持分	19
株式の取得価額	1,355
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,367

株式の取得により、新たに株式会社原振精工を連結子会社とした際の資産および負債の内訳並びに同社の株式取得による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	589百万円
固定資産	538
のれん	57
流動負債	212
固定負債	379
非支配株主持分	-
株式の取得価額	593
新規連結子会社の現金及び現金同等物	284
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	308

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	100	75
1年超	85	92
合計	186	168

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提としています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	56,865	56,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,358	17,358	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,678	11,678	-
資産計	85,902	85,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,968	3,968	-
(2) 電子記録債務	1,558	1,558	-
(3) 未払費用	3,424	3,424	-
負債計	8,951	8,951	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,699	50,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,538	18,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,236	13,236	-
資産計	82,474	82,474	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,747	3,747	-
(2) 電子記録債務	2,329	2,329	-
(3) 短期借入金	912	912	-
(4) 未払費用	2,807	2,807	-
(5) 長期借入金	49	52	2
負債計	9,847	9,849	2

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。なお、一部の外貨預金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て預金とみなして算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券などは取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	184	186
投資事業有限責任組合等への出資等	69	571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について15百万円の減損処理を行っています。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,358	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	123	-	300	-
(2) 債券 (社債)	-	3,318	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	24	-	45
合計	74,348	3,343	300	45

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,538	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	-	300	-
(2) 債券 (社債)	400	3,508	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	-	18	-	45
合計	69,638	3,527	300	45

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	34	22	17	11	0	-
合計	34	22	17	11	0	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	912	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	49	-	-	-
リース債務	22	18	11	0	-	-
合計	935	18	60	0	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,465	4,932	2,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等	312	305	6
	社債	2,631	2,611	20
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,409	7,849	2,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	448	580	132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	123	136	12
	社債	697	700	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,268	1,417	148
合計		11,678	9,266	2,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,647	4,944	3,702
	(2) 債券			
	国債・地方債等	311	304	6
	社債	2,717	2,705	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,676	7,954	3,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	364	430	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,195	1,200	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,560	1,630	70
合計		13,236	9,585	3,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166百万円)、投資事業有限責任組合等への出資等(連結貸借対照表計上額 571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	239	151	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	151	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49百万円(「その他有価証券」の株式)の減損処理を行っています。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別に時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建預金	443	-	(注)
合計			443	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建預金と一体として処理されているため、その時価は外貨建預金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,434百万円	36,231百万円
勤務費用	834	814
利息費用	281	294
数理計算上の差異の発生額	222	736
退職給付の支払額	1,224	2,831
その他	127	55
退職給付債務の期末残高	36,231	33,827

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	31,686百万円	33,023百万円
期待運用収益	795	836
数理計算上の差異の発生額	888	491
事業主からの拠出額	810	978
退職給付の支払額	1,201	2,920
その他	43	72
年金資産の期末残高	33,023	32,336

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,968百万円	33,550百万円
年金資産	33,023	32,336
	2,945	1,214
非積立型制度の退職給付債務	262	276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,207	1,490
退職給付に係る負債	3,380	1,646
退職給付に係る資産	172	155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,207	1,490

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注1)	834百万円	814百万円
利息費用	281	294
期待運用収益	795	836
数理計算上の差異の費用処理額	1,586	1,541
過去勤務費用の費用処理額	759	759
確定給付制度に係る退職給付費用	1,147	1,054
営業費用に含まれている割増退職金	61	58
特別退職金等(注2)	575	349
合計	1,783	1,462

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。
 (注)2 前連結会計年度においては、特別損失として計上している「特別退職金」64百万円および「事業再編損」に含まれる退職加算金等510百万円です。
 当連結会計年度においては、特別損失として計上している「特別退職金」30百万円および「事業再編損」に含まれる退職加算金等318百万円です。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	759百万円	759百万円
数理計算上の差異	2,649	2,782
合計	1,890	2,023

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,365百万円	3,606百万円
未認識数理計算上の差異	5,376	2,682
合計	1,011	923

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	30%	46%
株式	32	23
その他	38	31
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度150百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	268百万円	281百万円
賞与引当金	259	247
繰越欠損金	1,396	2,329
その他	367	272
繰延税金資産小計	2,291	3,130
繰延税金負債との相殺	10	13
評価性引当額	2,151	3,003
繰延税金資産合計	128	113
繰延税金負債		
配当に関わる留保利益	18	5
その他	10	40
繰延税金負債合計	29	46
繰延税金資産との相殺	10	13
繰延税金負債の純額	18	32
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	2,525	2,253
退職給付に係る負債	844	733
貸倒引当金	305	114
減価償却費	300	303
繰越欠損金	9,466	7,684
その他	355	386
繰延税金資産小計	13,798	11,477
繰延税金負債との相殺	151	87
評価性引当額	13,479	11,220
繰延税金資産合計	166	169
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	704	1,063
その他	259	392
繰延税金負債合計	1,238	1,730
繰延税金資産との相殺	151	87
繰延税金負債の純額	1,086	1,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.22%	30.22%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.42	6.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	0.40
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	0.22	0.42
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	3.53	1.37
繰延税金資産に係る評価性引当額	56.39	63.62
当期と翌期以降の実効税率の差異	3.01	1.61
在外連結子会社の税率差異	4.01	6.07
税率変更による影響	-	6.84
在外連結子会社における投資税額控除	0.38	0.06
繰越欠損金の失効	0.86	61.25
外国税額控除	6.13	2.76
住民税均等割	2.28	1.52
のれん償却額	-	1.05
その他	2.22	4.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63	32.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。なお、この米国税制改正による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社カブク)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カブク

事業の内容 試作・特注品・量産オンデマンド受託製造サービス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図るため、IoT時代の新たなモノづくりを実現するデジタル製造プラットフォームを展開する株式会社カブクの株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成29年9月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,355百万円
-------	----	----------

取得原価	1,355百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,180百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんを上記の金額に修正しています。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,051百万円
------	----------

固定資産	294
------	-----

資産合計	1,345
------	-------

流動負債	65
------	----

固定負債	1,086
------	-------

負債合計	1,151
------	-------

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-----|--------|
| 売上高 | 181百万円 |
|-----|--------|

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社原振精工)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社原振精工
事業の内容	モールドベースの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

生産器材事業の韓国市場において、高い技術力と業界知名度のある株式会社原振精工と当社韓国子会社とのシナジー効果が見込めると判断した為、当社韓国子会社の1つである起信精機株式会社(親会社持分比率60.89%)が株式の取得を行い子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	593百万円
取得原価		593百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	589百万円
固定資産	538
資産合計	1,127
流動負債	212
固定負債	379
負債合計	592

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

当連結会計年度より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,679	30,478	64,157	-	64,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	7	-
計	33,686	30,478	64,164	7	64,157
セグメント利益又は損失()	1,391	1,007	384	0	384
セグメント資産	83,877	60,698	144,576	0	144,576
その他の項目					
減価償却費	1,657	1,621	3,278	-	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,697	1,893	5,591	-	5,591

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,963	32,390	69,353	-	69,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	9	-
計	36,972	32,390	69,362	9	69,353
セグメント利益又は損失()	398	1,124	726	0	726
セグメント資産	79,812	63,731	143,544	1	143,542
その他の項目					
減価償却費	2,044	1,430	3,475	-	3,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,752	885	2,638	-	2,638

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,439	11,707	2,406	26,603	64,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,409	1,110	6	23,581	42,107

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,331	10,930	2,314	30,776	69,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
16,907	865	4	22,554	40,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	73	497	-	570

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	298	-	-	298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	-	79	-	79
当期末残高	-	1,159	-	1,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,785円80銭	2,775円57銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	55円86銭	27円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,677	127,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,503	9,692
(うち非支配株主持分)	(9,503)	(9,692)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,174	117,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,420	42,419

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	2,371	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(百万円)	2,371	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,461	42,420

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	912	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	49	2.69	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	29	-	平成31年～34年
合計	86	1,014	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	49	-	-
リース債務	18	11	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,901	34,521	52,117	69,353
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	224	935	3,060	2,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	355	452	2,147	1,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.37	10.68	50.62	27.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.37	19.05	39.94	22.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,569	27,027
受取手形	2,939	2,358
売掛金	2 10,301	2 11,210
電子記録債権	-	850
有価証券	-	400
商品及び製品	1,626	1,806
仕掛品	540	480
原材料及び貯蔵品	1,334	1,532
前払費用	86	83
その他	2 1,580	2 865
貸倒引当金	285	454
流動資産合計	51,694	46,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,080	2,847
構築物	344	237
機械及び装置	1,094	1,048
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	179	156
土地	11,457	11,189
リース資産	85	52
建設仮勘定	140	236
有形固定資産合計	16,392	15,779
無形固定資産		
特許実施権	35	30
借地権	80	80
施設利用権	7	6
ソフトウェア	127	156
その他	14	14
無形固定資産合計	264	288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,986	1 12,454
関係会社株式	18,972	20,339
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,294	2,145
破産更生債権等	2 279	2 405
その他	32	128
貸倒引当金	458	467
投資その他の資産合計	34,766	38,664
固定資産合計	51,423	54,732
資産合計	103,118	100,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	938	432
買掛金	2 3,036	2 3,167
電子記録債務	1,562	2,373
リース債務	28	17
未払金	67	67
未払費用	2 2,209	2 1,383
未払法人税等	227	181
前受金	7	48
預り金	104	60
賞与引当金	635	595
資産除去債務	-	22
その他	1 132	1 168
流動負債合計	8,951	8,521
固定負債		
リース債務	41	24
長期未払金	58	48
繰延税金負債	894	1,294
退職給付引当金	1,050	1,267
資産除去債務	16	16
固定負債合計	2,060	2,651
負債合計	11,011	11,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	640	640
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	53,401	56,745
利益剰余金合計	49,214	45,870
自己株式	2,733	2,735
株主資本合計	90,634	87,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,431
評価・換算差額等合計	1,472	2,431
純資産合計	92,106	89,720
負債純資産合計	103,118	100,892

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 44,577	1 50,944
売上原価	1 39,506	1 44,922
売上総利益	5,071	6,021
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	673	693
貸倒引当金繰入額	39	233
給料及び手当	1,964	2,047
賞与引当金繰入額	201	204
減価償却費	133	133
その他	4,087	4,029
販売費及び一般管理費合計	7,098	7,342
営業損失()	2,027	1,320
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	951	935
その他	186	174
営業外収益合計	1,137	1,110
営業外費用		
為替差損	76	444
貸倒引当金繰入額	52	11
固定資産解体撤去費用	23	-
その他	55	39
営業外費用合計	206	472
経常損失()	1,096	682
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 1,475
投資有価証券売却益	-	151
特別利益合計	2	1,627
特別損失		
固定資産廃棄損	3 2	3 37
投資有価証券評価損	49	-
減損損失	44	186
関係会社株式評価損	15	-
事業再編損	547	-
環境対策費	-	56
70周年記念事業費	-	184
特別損失合計	659	464
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,753	480
法人税、住民税及び事業税	123	91
法人税等合計	123	91
当期純利益又は当期純損失()	1,876	388

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	50,331	52,284
当期変動額									
剰余金の配当								1,193	1,193
当期純損失()								1,876	1,876
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,069	3,069
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	53,401	49,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,080	94,357	550	550	94,908
当期変動額					
剰余金の配当		1,193			1,193
当期純損失()		1,876			1,876
自己株式の取得	653	653			653
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			921	921	921
当期変動額合計	652	3,722	921	921	2,801
当期末残高	2,733	90,634	1,472	1,472	92,106

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	53,401	49,214
当期変動額									
剰余金の配当								3,732	3,732
当期純利益								388	388
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3,344	3,344
当期末残高	22,558	21,594	0	21,594	2,275	640	99,700	56,745	45,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,733	90,634	1,472	1,472	92,106
当期変動額					
剰余金の配当		3,732			3,732
当期純利益		388			388
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			959	959	959
当期変動額合計	1	3,345	959	959	2,386
当期末残高	2,735	87,288	2,431	2,431	89,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用していま
す。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に
5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計
上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費
用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定
額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし
て処理しています。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

6．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	312百万円	311百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債の「その他」	46百万円	45百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,855百万円	6,799百万円
短期金銭債務	2,146	2,147
長期金銭債権	62	16

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
台湾双葉電子股份有限公司	- 百万円	547百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,882百万円	26,121百万円
仕入高	22,481	26,603
その他の営業取引高	1,332	1,544
営業取引以外の取引による取引高	2,842	1,479

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	2	5
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	1,469
計	2	1,475

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	26
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	10
その他	0	0
計	2	37

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	8,371	6,323
合計	2,048	8,371	6,323

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	8,152	6,104
合計	2,048	8,152	6,104

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	16,923	18,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	129百万円	142百万円
賞与引当金	222	207
繰越欠損金	1,396	2,329
その他	274	111
繰延税金資産小計	2,022	2,790
評価性引当額	2,022	2,790
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債合計	-	0
繰延税金負債の純額	-	0
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	1,650	1,499
退職給付引当金	314	380
貸倒引当金	360	220
減価償却費	125	132
有価証券評価損	2,791	2,791
繰越欠損金	6,456	4,486
繰越外国税額控除	160	163
その他	85	104
繰延税金資産小計	11,944	9,779
評価性引当額	11,944	9,779
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	619	1,020
繰延税金負債合計	894	1,294
繰延税金負債の純額	894	1,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.22%	30.22%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.46	14.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.95	45.55
住民税均等割	1.84	6.21
繰延税金資産に係る評価性引当額	38.41	0.34
外国税額控除	5.38	12.11
その他	0.11	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.03	19.00

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	20,744	176	420 (120)	20,501	17,653	198	2,847
	構築物	3,491	2	141 (60)	3,353	3,115	45	237
	機械及び装置	25,215	254	3,793 (0)	21,676	20,627	238	1,048
	車両運搬具	192	8	12 (-)	187	177	6	9
	工具、器具及び備品	3,889	68	689 (2)	3,268	3,112	75	156
	土地	11,457	-	268 (3)	11,189	-	-	11,189
	リース資産	175	-	67 (-)	108	56	32	52
	建設仮勘定	140	232	136 (-)	236	-	-	236
	計	65,307	743	5,528 (186)	60,522	44,742	596	15,779
無形固定資産	特許実施権	-	-	-	390	360	5	30
	借地権	-	-	-	80	-	-	80
	施設利用権	-	-	-	151	145	1	6
	ソフトウェア	-	-	-	1,979	1,823	47	156
	その他	-	-	-	112	98	0	14
	計	-	-	-	2,715	2,427	53	288

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少	電子デバイス関連製造設備	2,829百万円
工具器具及び備品	減少	電子デバイス関連製造設備	633百万円
機械及び装置	減少	金型用部品製造設備	610百万円
建物	減少	電子デバイス関連製造設備	201百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	744	654	477	921
賞与引当金	635	595	635	595
退職給付引当金	1,050	217	-	1,267

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第74期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第75期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出。

(第75期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(第75期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。